

## 地域再生計画（汚水処理施設整備交付金）事後評価調書

都道府県名	石川県	事業実施主体	小松市	地域再生計画名	里山の清き流れを守り育む ふるさと再生計画
計画期間	平成27～31年度	評価責任者	小松市 上下水道局 局長 山上 茂		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標	基準値 基準年度	中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況 指標総数 達成数	最終目標値の実現状況に関する評価				
			年度	中間実績	基準年度	最終実績							
			34.2%	H25	36.9%	H29	43.5%	93.3%	R1	94.0%	○	那谷町の農業集落排水事業は、計画的に進捗を図ることできましたことから、事業開始と比べて59.8%促進し、目標値を達成しました。	
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 2 汚水処理接続率の増加	34.2%	H25	36.9%	H29	43.5%	66.1%	R1	56.8%	△	3	2	那谷町の接続率が期間内に27.8%増加しましたが全体接続率は19.9%の増であり、最終実績値が目標値を9.3%下回る結果となりました。高齢者世帯の割合が多く、経済的理由から接続が進まなかったと考えられます。今後は排水設備促進貸付制度など組織的な啓発活動を推進し、接続率の向上を図ります。
③事業の進捗状況	指標 3 定住人口減少の抑制	1,013人	H25	915人	H29	937人	870人	R1	899人	○			H26年以前の4年間で平均2.5%/年)減少している状況であった。当事業を行うことで住宅地の居住環境を向上し、定住人口の減少の抑制を図ることを目標としました。事業期間中にも人口は減少しましたが、目標値を上回る結果となっていました。
特別措置を適用して行う事業	農業集落排水事業（整備延長）	6,600m	5,808m	6,492m									工事実施にあたり住民との公共樹の位置の再調整、現地試掘調査を行うことにより省力的な管路計画を実施し、事業量（整備延長）の削減を図りました。よって、整備の進捗も計画どおり目標年次にて完了しています。
その他の事業	個人設置型浄化槽事業（整備基數）	15基	11基	13基									合併浄化槽への切り替えについて、訪問やチラシ等による啓発活動を実施し、住民の理解を得られるよう努力していましたが、高齢者世帯の経済的理由から事業期間内に切り替え出来ない世帯があり、事業量（基數）の減となりました。
計画外で独自に実施した事業	定住促進支援制度	定住を支援するための奨励金制度											市全体における定住人口は減少傾向にあり、本地区も同様に減少しています。しかしながら、地区内の那谷町が事業主体となって転入新築・婚姻定住・出生定住などの支援制度を設立し、定住人口については減少抑制が図られています。
	排水設備工事促進資金貸付制度	宅内排水設備工事を促進するための資金の貸付制度											事業当初より住民に対し接続においてかかる費用の説明を行い、市において無利子貸付制度を設けて接続促進を図っています。今後も、この制度を継続し接続啓発活動を続けていきます。
	「環境王国こまつ」重点地区に指定	「環境王国こまつ」重点地区に指定し、「官」「民」が一緒になって環境保全に努める。											地域住民の方々の努力により自然と農業との優れたバランスが築き上げられている。このような優れた環境の中で安心な農産物の生産に適した地域として「里山自然学校こまつ滝ヶ原」が開校され、計画名ともなった「里山の清き流れを守り育むふるさと再生」を図っている。
	「里山自然学校こまつ滝ヶ原」開校	「里山自然学校こまつ滝ヶ原」を開校し、自然と共に共存共栄するプランの推進。											コミュニティ事業では、「みて・触れて・体験して」をキーワードとして、生き物調査、里山体験交流塾、里山食堂等を実施。また、山村活性化として魅力ある地域資源の調査、活動組織づくり・担い手人材育成など、本地区的里山で交流が図られている。「里山自然学校こまつ滝ヶ原」開校により、交流人口も増加傾向にあり、滝ヶ原町では、定住人口が減少しているものの、世帯数は若干ではあるが増加しており、人口減少抑制が図られている。
④評価方法													事後評価委員会により、最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行っております。
⑤事後評価の公表方法													小松市上下水道建設課のホームページに掲載
⑥計画全体の総合評価													・本地区及び市全体においても定住人口減少傾向にあるが、支援措置によらない独自の取り組みにより、地区内では世帯数増となった町内もあり、人口減少の抑制効果が見受けられた。 ・啓発活動を進めているが、高齢者世帯など農業集落排水の未接続世帯がまだ多い。H30.5一部供用開始、R1.4全部供用開始から、期間があまり経っていないことが接続率が伸びていない理由と思われる。
⑦今後の方針等													・支援措置によらない独自の取組により人口減少の抑制効果が表れてきていると判断できる。更なる定住人口及び世帯減少の抑制を図るために、今後もこのような取り組みを継続していく。 ・農業集落排水事業における未接続世帯、合併浄化槽への切り替えが終わっていない世帯に対しては、事業組合・町内会等の地元の組織と連携した接続啓発活動を推進するとともに、市の広報誌やホームページ等を通じて更なる促進啓発活動を行っていきたい。